

## パブリックコメントにおけるぎふし未来地図（案）に対する意見とそれに対する岐阜市の考え方

意見募集期間 平成30年8月1日～9月3日

意見提出数 11通（直接提出：2通、郵送：2通、ファクシミリ：2通、電子メール：4通、意見提出フォーム：1通）

意見項目数 100件

（パブリックコメント手続きの際、お示した章番号及びページ番号で表記しています）

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
I りふし未来地図とは				
1	6ページ	根本的な話になるが、10年～15年先の『未来都市像』というものが、技術革新、情報革新等進む中で、定めること自体が非常に困難ではないか。『未来都市像』というよりは、「岐阜市」が市民、企業、行政等ステークホルダーが共有する『普遍的な価値観』を明確に伝えた上で、その価値観に基づいて、各分野でどのような推進方針をとるべきなのか、記載をした方が小回りの利く政策の修正・転換が図れるのではないか。	今後、本格的な人口減少や少子高齢化、さらには技術革新が進む中、家族構成や働き方など、今後、社会の有りようがこれまで経験したことのない形で変化する可能性があるものと考え、客観的なデータや市民の皆様の声からあるべき未来の姿を明確に、市民と行政とが共有する「未来都市像」を掲げました。 また、市民や行政が「未来都市像」の「未来の姿」を実現するにあたり、行政の普遍的な考え方である「市政運営の理念」と、分野ごとに政策や施策の方向性を示しています。	無
2	15～33ページ	岐阜市の現状分析として、ほとんどの統計データが『岐阜市全体』での時系列変化が掲載されているものであり、岐阜市のエリアでの課題を把握するデータが見受けられない。また、現状や近未来の推定値がグラフ等で記載はあるが、そのデータから読み解く『岐阜市の課題』はなにであるのか、明確に記載し、どのように解決しなければならないのか、現状の認識の中で明示すべきである。	「ぎふし未来地図」は、市全体の方向性を示すものであるため、市全体の視点から統計データをまとめ、掲載しています。 また、例えば、少子高齢化は、長生きできる時代になった一方で、高齢者を支える生産年齢人口の減少という課題があるなど、多面的に捉える必要があるため、本章では現状を的確に伝えるよう心がけ、記載しています。	無
3	15ページ	人口構造の変化については、岐阜市内においても地域によって大きな違いがあり、その違いを把握した上で対策を講じる必要があるが、そのような現状分析にはなっていない。せめてP46に記載のある13の地域生活圏ごとの分析は明示すべきではないか。	「ぎふし未来地図」は、市全体の方向性を示すもので、市全体の視点から統計データをまとめ、掲載しています。13の地域生活圏における人口構成は、岐阜市立地適正化計画の中で推計されています。例えば、中央部①の高齢化率が他に比べ高いと認識しています。現在、子育て世帯に対するまちなか居住助成制度などがあり、今後も若い世代を呼び込む施策の充実が必要と考えています。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
4	17ページ	転出超過傾向が20～29歳の高等教育就学期・初就職期の世代と、30～39歳の子育て世代の2世代になっている。注目すべきは30～39歳の子育て世代の転出理由として挙がっている『生活環境上』と『住宅事情』の2項目の占める割合が、あわせて30%を超えている点である。この項目は、岐阜市の講じる政策において対応できる内容が非常に多い分野だと考えられることから、この30%の転出を如何に減少させていくことができるのか注目すべきではないか。	<p>国の平成28年度人口動態調査から、岐阜市の第1子の父親の年齢は、32.3歳、母親は30.2歳と、30代が子育て世代と捉えています。その中で、平成29年度の愛知県内（名古屋市、一宮市、稲沢市）への転出者を対象とした実態調査では、転出理由の上位に、「土地や住宅の価格」、「日常生活の便利さ」があり、日常生活の便利さとして、公共交通、商業施設、医療機関が重視されています。</p> <p>このような状況を踏まえ、住宅事業や生活環境については、施策の方向性「日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導（政策18）」、「まちなか居住の推進（政策13）」及び「利便性の高いバスネットワークの構築（政策21）」、「持続性の高いコミュニティバスの構築（政策21）」の考え方に沿って、生活環境や住宅環境の充実を図るとともに、「シティプロモーションの推進（政策27）」の考えに沿って、様々な媒体を活用したシティプロモーションを行い、子育て世代などを呼び込みたいと考えています。</p> <p>いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。</p>	無
5	18ページ	人口集中地区の変化については、岐阜市全体の数値は理解できるが、岐阜市の面的な変化がどのような状況であるのか把握できない。1990年のDIDと現在（最新データによる）岐阜市のDIDの分布が面的にどのように変化したのか、分かるように図化した方が分かりやすい。	DID（人口集中地区）の分布状況については、2015年のDID面積が1990年に比べ約11%拡大しているものの、2010年以降横ばいの状況で、面的に著しい変化が見られないことから、分布としては示していません。	無
6	18ページ	岐阜市全体で土地利用が面的にどのように変化したのか分かるように図化した方が分かりやすい。	土地利用については、一部の市街化区域内に農用地が存在する特徴があるものの、宅地や農用地の割合にほとんど変化がなく、面的に著しい変化が見られないことから、棒グラフのみを掲載しています。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
7	20ページ	『健康寿命』と『平均寿命』が近づけば近づくほどQOLの高い生活を送ることができる『まち』であることとなる。そのため、岐阜市として『健康寿命』がどのように推移していくのか把握する必要がある。また、生活実態にあった『岐阜市の健康寿命』の推移と『岐阜市の平均寿命』との推移を比較する中で、『健康寿命』と『平均寿命』との差を如何に小さくしていくか、課題を把握する必要がある。	健康寿命は、全都道府県や政令指定都市もしくは大都市について国より公表されています。そのため、第三次ぎふ市民健康基本計画の策定時において、市独自に介護保険の要介護2～5を不健康な状態、それ以外を健康な状態とみなして、健康寿命を算定し、本市の健康寿命は男性が79.07歳、女性が83.09歳で、本市の平均寿命との差はそれぞれ、1.39歳、2.94歳となっています。 要介護になるリスクが高まる生活習慣病やロコモティブシンドロームなどの対策を実施することで、健康寿命の延伸を図りたいと考えています。	無
8	23ページ	市民生活としての指標として『一人当たり所得推移』の時系列変化をグラフ化することで、岐阜市の位置がどのようなところなのか、分かりやすくなっている。一方で、都市間競争の中で『岐阜市』が他都市との競争の中で生き抜いていくために考えていく指標として、岐阜市の所得推移と競争相手となる主要な周辺都市（各務原市、大垣市、愛知県一宮市等）の所得推移を比較し、岐阜市の立ち位置を理解した上で、市民に分かりやすく説明をする資料となれば、さらに岐阜市の課題が明らかになるのではないか。	1人当たりの所得は、市民の経済活動によって生み出された付加価値を示し、産出額から経費などを控除して算出し、企業所得も含んでいます。平成26年度における近隣の周辺市を比較すると、岐阜市：2,785千円に対して、大垣市：2,835千円、各務原市：2,913千円、一宮市：2,932千円と、岐阜市に比べ数値が高く、生産性の高い大企業などがあることが要因と考えています。 そのため、今後は、中小企業が多い本市の産業構造の特徴を踏まえ、施策の方向性「地域産業の経営力強化（政策10）」、「新たな産業や事業の創出（政策10）」、「企業誘致の推進（政策10）」の考え方に沿って、市内企業の生産性向上により競争力を高めていきます。 なお、周辺市の1人当たりの所得について追記しました。	有
9	24ページ	図28 に市の年齢5歳階級別女性の労働力率が掲載されているが、女性の労働という側面から見た社会参画の岐阜市における課題を明らかにしようとした場合、もう少し詳細な現状分析が必要ではないか。特に、国を挙げて『女性活躍』を推進する流れが、世界的な流れに後押しされる中進む中、岐阜市としてどのようにあるべきか考えるためにも、この視点での現状分析をしっかりとしていく必要がある。	国のデータでは、20代から40代にかけて有配偶者の労働力率は、未婚者に比べ大幅に低くなっています。本市においても、女性が職業をもち続けていくうえでの問題について市民意識調査を実施したところ、上位3位が、①家事や育児・介護との両立が難しい、②男性に比べて賃金が安く、職種も限られている、③家族の協力や理解が得られていないとなっています。 このような状況を踏まえ、施策の方向性「仕事と子育ての両立の支援（政策1）」、「男女共同参画の推進（政策4）」、「女性や高齢者などが活躍できる環境づくり（政策9）」の考え方に沿って、働きたい女性の方が、職業生活において活躍できる環境づくりに努めます。 なお、女性が職業をもち続けていくうえでの問題についての市民意識調査の結果についてを追記しました。	有

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
10	25ページ	<p>岐阜市の大きな観光資源として『長良川鶺鴒』がある。一方で、鶺鴒の開催期間は5月11日～10月15日の5ヶ月強の期間でしかなく、半年以上はその観光資源が活用できない時期がある。現状として、年間におけるそのような季節的な動態も含めて、観光客数がどのように推移しているのか把握した上で、季節的側面からウィークポイントが明らかになるのであれば、その課題を把握すべきではないか。</p>	<p>平成28年の長良川温泉宿泊者の年間推移を確認しますと、長良川鶺鴒開催月の5～10月の月平均は約27,000人と、11～4月の約24,000人に比べ約13%高くなっています。また、その内訳は、約85%が国内からであり、大型連休とも重なりこのような傾向になっているものと認識しています。</p> <p>一方、国外から訪問客は、鶺鴒オフシーズンの11～4月の方が、多くなっています。このような状況を踏まえ、施策の方向性「外国人観光客の誘客促進（政策12）」、「歴史・文化など地域資源を活用した観光振興（政策12）」の考え方に沿って、年間を通して観光誘客を図っていきます。</p> <p>なお、長良川温泉宿泊者の年間推移を追記しました。</p>	有
11	25ページ	<p>岐阜市として外国人観光客からどのように評価されているのか把握した上で、今後の外国人観光客の増加に伴う岐阜市のおもてなしが抱える課題を把握する必要があると共に、そのような課題を市民と共有しまち全体で対応していく必要性を現状の課題として示して欲しい。</p>	<p>人口減少が進む中、新たな基幹産業のひとつとして、観光振興に取り組むことは地域活性化を図る上で重要です。</p> <p>そこで、観光振興に向けた個別計画として、新たに「岐阜市観光ビジョン」を策定し、来訪者や非来訪者に対する本市の印象、観光イメージ等の調査を実施する予定です。本ビジョンを通じて、本市の観光を取り巻く現状や課題を市民と共有することで、観光振興に取り組む意識の醸成を図りながら、市民、事業者、行政が一体となった取り組みを進めていきたいと考えており、観光振興に向けた方向性を記載しています。</p>	無
12	26ページ	<p>岐阜市において、10年間で4ポイント以上自動車の分担率が増加した理由を分析した上で、課題を明らかにすべきではないか。また、自転車、徒歩の分担率が減少したことについても併せて分析し、岐阜市としての課題を明らかにすべきである。特に、自転車、徒歩が減少することは相対的に岐阜市民全体の日常的な運動量が減少している可能性も考えられることから、スマートウェルネスぎふを掲げる岐阜市として、どのような影響があるのか、考える必要がある。また、自転車、徒歩の分担率が低下してしまう状況下における基盤整備面、ソフト対策での課題もないのか分析する必要がある。</p>	<p>平成13年度から平成23年度にかけて自動車の分担率が増加した要因については、平成23年度における年齢別の状況を見ますと、通学に自転車を利用することの多い高校生自体の数が平成13年度から平成23年度にかけて減少するとともに、女性の自動車分担率も増加したことが要因として推測されます。</p> <p>なお、平成23年度では、高齢化とともに、年齢別の自動車分担率が逡減し、75歳以上は56.1%となっています。このようなことから、高齢化とともに、バスなどの公共交通の重要性が高まることから、施策の方向性「公共交通や徒歩、自転車を重視した交通体系への転換（政策21）」の考え方に沿って、自動車を前提としない総合交通体系への転換を図ります。</p> <p>また、安心して自転車、徒歩を利用できるよう、施策の方向性「健康づくりの推進（政策6）」の考え方に沿って、まちづくりを進めます。</p>	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
13	27ページ	図33 には、岐阜駅周辺や柳ヶ瀬などの中心市街地のにぎわいについての市民意識調査の推移を時系列で記載があるが、「岐阜駅周辺」と「柳ヶ瀬」を同一の「中心市街地」として表記するには、現状として違和感を覚える。「柳ヶ瀬」自体のにぎわいについて、どのように市民が考えているのか分かるような情報掲載が必要ではないか。図34 にも記載があるが、歩行者・自転車通行量が下げ止まっている現状(回復傾向が見受けられない)において、『柳ヶ瀬』を含めた中心市街地のにぎわいが市民意識の中で高まっているというように理解できる表現は、柳ヶ瀬の現状について間違ったいメージを市民に与えるのではないか。	<p>岐阜駅の周辺から県庁が設けられた岐阜大学跡地周辺、そして、その間に位置する柳ヶ瀬が、100年を超える歴史を持つ地域であり、県都として役割を担ってきた地域であることから、岐阜市中心市街地活性化計画において中心市街地として位置づけています。施策の方向性「まちなかの魅力づくり（政策13）」の考え方に沿って、ぎふメディアコスモス、柳ヶ瀬及び岐阜駅周辺の回遊性を一体的に向上させ、にぎわいを創出していきたいと考えています。</p> <p>また、多彩なイベントの開催などにより、歩行者・自動車通行量の下げ止まり感はあると認識しています。</p> <p>なお、平成29年度市民意識調査において、中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合が18.2%と低く、柳ヶ瀬などの現状はにぎわっているというイメージで認識されておらず、政策13の重要業績評価指標として設定しています。</p>	無
14	28ページ	防災についての現状として、南海トラフ巨大地震の想定について触れられているが、この様な巨大地震災害の他にも長良川を含めた水害をはじめ、その他にも代表的な自然災害の現状について解説が必要ないか。	<p>昨今、異常気象による集中豪雨で全国的に水害が多発しており、本市においても、こうした災害が懸念されるため、政策16に過去の市内における主な水害として、浸水被害が100件程度を超える災害を目安に掲載しています。</p>	無
15	28ページ	気象のデータとして掲載する年数が平成17年～29年の13ヶ年のデータの掲載では短すぎて傾向が分からない。近年、温暖化が地球規模での課題として取り上げられる中、できる限り長い期間でどのように傾向が見られるのか、グラフ化すべきである。特に、最低気温の変動については、明らかに近年上昇傾向にあるはずなので、分かりやすくグラフ化することが求められる。	<p>本市の年平均気温は、1883年から100年あたり約1.69℃上昇し、地球温暖化やヒートアイランドの影響によるものと認識しています。</p> <p>本章では、昨今の異常気象による集中豪雨などに伴い、水害など災害の懸念が高まっていることから、比較的短い期間における、最高気温や、1時間降水量などのデータを掲載しています。</p> <p>なお、年平均気温の平年差の経年変化に関する図を掲載しました。</p>	有
16	29ページ	安全についての現状として、交通事故死傷者数について触れられているが、その他の事項で市民の安全に関わる内容は記載しなくてよいか。例えば犯罪に関する発生件数や高齢者を対象とした特殊詐欺の発生件数(認知されている数)や被害額の推移など、市民の身近な所での安全に関する現状について記載する必要はないか。	<p>市内の特殊詐欺は、平成29年に63件発生しており、高齢者に対するオレオレ詐欺や架空請求といった振り込め詐欺など、身近な犯罪が多様化しています。</p> <p>そのため、政策17において行政課題として記載するとともに、インターネット関連のトラブル相談として、架空請求が26.3%、相談者の年齢構成として60歳以上が37.9%を占めるなど、高齢者をはじめ身近な安全に関する現状を示しています。</p> <p>なお、現状の認識において、特殊詐欺についてを追記しました。</p>	有

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
17	29ページ	公共施設等の年度別整備状況については、図37 のグラフにて把握出来るが、今後老朽化した公共施設の更新にあたって、どれぐらいの財政支出が必要になるのか、その想定される財政規模について、市民に理解してもらう情報を、現状の認識の中に記載出来ないか？また、橋梁、トンネルといった社会基盤の老朽化の現状について情報掲載はなくてもよいか。	<p>公共施設等の更新等に係る今後30年間の財政支出の見通しは、岐阜市公共施設等総合管理計画の中で、447億円／年に対し充当可能な財源は211億円／年、約235億円／年の不足額と試算しています。</p> <p>また、公共施設等を長寿命化した場合は、経費が縮減され、不足額は84億円／年まで減少するとしています。</p> <p>そこで、今後は、施策の方向性「公共施設等の計画的な維持・更新（政策26）」、「総合的な資産経営（政策26）」、「施設総量・配置の適正化（政策26）」の考え方に沿って、計画的な維持・更新などにより、持続可能な公共サービスの提供に努めていきます。</p> <p>また、インフラ資産については、橋梁は耐用年数50年を超えるものが約6%、トンネルも5個で築50年を超えるものがないことから、築30年を超えるものが約60%の公共施設等について掲載しています。</p>	無
18	30ページ	現在の税制が維持されることを前提に、今後の人口減少で岐阜市の歳入がどのようになっていることが予測されるのか、市民が理解する資料を提示すべきではないか。	<p>将来の歳入見込みについては、「岐阜市公共施設等総合管理計画」の中で、平成58年度の歳入は、生産年齢人口の減少などから、平成29年度に比べ約4.8%減少するものと見込んでいます。個人市民税は生産年齢人口に比例して増減し、地方交付税は市税の減額分の4分の3を加算という条件で試算しています。歳出についても、「岐阜市公共施設等総合管理計画」の中で、児童手当や生活保護費などに扶助費は年少人口、老年人口に比例して増減、介護保険特別会計繰出金などの繰出金は老年人口に比例して増減などの条件で試算しています。</p>	無
19	30ページ	歳入同様、歳出についても、今後の高齢者人口の増加に伴う福祉関連予算の増加がどのように推移していくことが予想されるのか、市民が理解する資料を提示すべきではないか。	<p>詳細なデータ分析や試算については、各分野別計画にて記載していることから、「ぎふ未来地図」では実績を掲載しています。</p>	無
20	30ページ	市政運営の理念の一つとして『つながり、安らぎを感じる持続可能な街づくり』を掲げている。その中で、P44 には【安らぎを実感する人と人の繋がり醸成】を掲げられている。岐阜市において人と人との繋がりとして分かりやすい現状として、自治会加入率がどのように推移しているのか示すことで、地域の自治力がどのように推移しているのか把握出来るのではないかと。行政サービスを効果的に発揮させるためには、自治組織との協働作業が必要不可欠である。その際、パートナーとなる自治組織の現状について、把握することは、重要な現状分析だと考える。P46 に記載のある13 の地域生活圏毎の分析は提示すべきではないか。（市全体加入率の推移ではなく。）	<p>地域ごとの自治会加入率は、例えば、自治会連合会単位で見た場合、100%から42%までと、地域によって差異があります。</p> <p>このような状況において、住民主体のまちづくり活動が求められる中で、自治会加入率の低下を市全体の課題として捉える必要があることから、政策14において、地域ごとではなく市全体の自治会加入率と自治会加入世帯数の推移を掲載しています。</p>	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
21	31ページ	平成25年度と平成29年度の調査結果の比較がなされているが、それぞれの調査方法と有効回答率等の基礎的な調査情報が提示されていないので、その有効性について把握出来る情報を欄外に記載すべきである。	市民意識調査の調査対象と有効回収率を注釈として追記しました。	有
22	31ページ	(1)～(3)については、岐阜市に生活する市民の年代別によって差は生じないのか。年代別に市民の意識が異なっていれば、その背景に岐阜市の抱える生活上の課題が把握出来るのではないかと。平成29年度の最新の意識調査の結果だけでも、年代別の意識がどのようなものであったか示した方が、課題把握に繋がると思う。	平成29年度市民意識調査において、3つの項目のうち、年齢による傾向が見られるものは(3)市民としての誇りで、「感じる」、「どちらかといえば感じる」と回答した割合は、20代が36.1%。年代が高齢になるとともに割合も上昇し、70代は63%になっています。 本調査項目は、市民が日常生活において、どのように感じながら暮らしているのかを人口構成に関わらず全体としての傾向を把握することを目的としており、市民全体の数値を掲載しています。	無
23	32～33ページ	(4)～(6)の項目は、岐阜市在住の市民の意識調査結果だと思われるが、都市間競争を勝ち抜くことを考慮すると、岐阜市在住の市民がどのように岐阜市のことを捉えているのかという視点だけでなく、岐阜市を選択する岐阜市外の市民が、どのようなニーズを持っているのか把握しないと、転入者の増加、観光客の増加等に対応できない。このような政策を立案するにあたって、市外から『岐阜市』はどのように評価されているのか十分に分析した上で対応をしないと、ミスマッチが起こり、政策の効果が十分に発揮されないと考える。	平成29年度は、県外への転出者が最も多かった愛知県の名古屋市、一宮市、稲沢市への転出者を対象に実態調査を実施しました。また、本市の転入者を対象とした実態調査の必要性についても認識しています。 これらの調査結果を踏まえつつ、政策27「シティプロモーションの推進」の考え方に沿って、交流人口や定住人口の増加などの目的に応じて、個々のニーズとのミスマッチが生じないよう、対象とする層に効果的なシティプロモーションを行います。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
Ⅲ 未来都市像 2 市政運営の理念				
24	37ページ～ 45ページ	(1)『人生100年時代の未来を創り、都市を支えるひとづくり』、(2)『魅力とにぎわいを生み出す活力づくり』、(3)『つながり、安らぎを感じる持続可能な街づくり』、(4)『成長都市を支える行財政運営の最適化』という4本の柱となる『市政運営の理念』が記載されているが、この4本の柱は同列に扱うことは難しいのではないかと。(1)～(3)の理念を実現するための岐阜市政の根本的な理念として(4)『成長都市を支える行財政運営の最適化』が位置付いており、(4)『成長都市を支える行財政運営の最適化』の理念にぶら下がるような位置づけで、(1)～(3)の理念が据えられるべきではないのか。3Pのぎふし未来地図 体系図の中では、そのような雰囲気の記事がされているが、P37～に記載されている市政運営の理念の本編の中で、より明確にその位置づけが分かるように、記載方法、記載内容、記載順等を見直すべきではないか。	市政運営の理念は、未来の姿の実現に向け、ひとづくり、活力づくり、街づくりの視点から3つの基本的な考え方を掲げるとともに、これらの理念を支える土台のようなものとして「成長都市を支える行財政運営の最適化」を掲げています。 なお、これらの関係性が分かるように、説明書きを追記しました。	有
25	39ページ	【時代の変化を踏まえたひとづくり】の項目の一部に、女性の社会進出、社会参画に関する文面が見受けられるが、社会の流れとして『女性活躍社会』を実現しようと動き出している現在、項目の一部に留めるのではなく、岐阜市として『女性活躍社会の実現』にむけて、独立した項目を位置付けるべきではないか。	本格的な人口減少社会を迎える中、働く場においても、多様な人材が活躍することで、新たなアイデアなどの付加価値の創出につながることから、多様性（ダイバーシティ）を大切にしたい都市づくりが必要と考えています。 女性のみならず、人生100年時代を見据え、高齢者など誰もが生きがいを持って働くことのできる環境づくりによって、時代の変化に対応したひとづくりを進めたいと考えています。	無
26	41ページ	リニア中央新幹線の開業に伴うリニアインパクトの好循環について記載があるが、リニアインパクトによる東京への一極集中の加速という逆の側面についても考えていく必要があるのではないかと。リニアインパクトが逆の効果として働く要素が強く出た場合、岐阜市から資源の流出が加速する可能性も考えられるのではないかと。	「岐阜市の未来の姿」において、リニア中央新幹線の開業など、物理的な距離の障壁が低くなることでの懸念事項として、個性や特徴が埋没する危険性について記載しています。	無
27	43ページ	限られた予算の中で、効率的な行政投資を実現するためには、感覚的な基盤整備への投資だけでは対応が困難な時代を迎えつつある。そのような中、より効果的なコンパクトシティを構築するためには、事前予測として岐阜市民の生活関連情報、交通情報等のビッグデータを活用し、計画を立案していく事がよいのではないかと。	コンパクトな都市づくりに関する考え方は、施策の方向性「日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導（政策18）」や「利便性の高いバスネットワークの構築（政策21）」において、記載しています。 具体的には、岐阜市立地適正化計画においては、市街地への都市機能の誘導を図るとともに、公共交通の利便性が高く、災害の危険性が低い地域への集住を促進するなど、都市構造上の課題を勘案しながら今後もコンパクトな都市づくりを進めていきます。	無



No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
28	43ページ 112ページ	サステナブル（持続可能性）が一般化すれば、環境・リサイクル・有機栽培等に思いを馳せて考えられる。今どきの消費一辺倒の考え方が進化するのではないか。広報ぎふで周知してもらいたい。	生活を営む上で欠かせない水や食糧などは豊かな自然の恵みから得られるもので、このことを強く意識し、豊かな自然を大切に保全する循環型社会構築の取り組みに関する重要性を市政運営の理念「豊かな自然と都市との共存」を掲げています。 また、環境保全に関する啓発については広報ぎふにて行っています。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
29	45ページ	補完性の原則の考え方については、市民自身が理解し実践していくことが求められる非常に重要な考え方である。それ故に、この考え方については、丁寧に分かりやすく説明していくことが重要である。ぎふ躍動プラン21では、図等を掲載しながら『補完性の原則』について記載がされていたが、ぎふし未来地図においても、丁寧な説明が求められる。また、市民と行政の協働という側面では、アーンスタインの住民参加の梯子等を明示して、どのような協働作業が今後の岐阜市の協働活動に求められるのか示していけば、市民としての意識の醸成に繋がるのではないか。	地方自治の本旨は住民自治で、市民自らが参画し、市民同士や市民と行政が相互に信頼して協力しながら、まちづくりを主体的に進めることが重要です。 この考え方のもと、地域のまちづくりには、地域の住民が目標を持って主体的に取り組むことが望ましく、市全体に関わる大きな課題は行政が対応するなど、多様化かつ複雑化する様々な行政課題に対して、市民と行政が適切な役割分担のもと対応していくことが、人口減少社会ではとりわけ必要で、「市政運営の理念」の「市民と行政との協働」において補完性の原則として記載しています。今後も様々な機会を通じて市民の皆様にご理解をいただけるよう努めていきます。 また、アーンスタインが住民参加の概念を表した梯子では、最上段の住民主導が理想的な姿と考えています。 なお、補完性の原則に関する図を掲載しました。	有
30	46ページ	13の地域生活圏が明示されているが、私自身が生活している地域の実情を考えると、中学校の校区割りに基づいて線引きされた地域生活圏というものが、実態と合っているようには感じない。地域生活圏という枠組みにおける未来像について、各地域生活圏に住んでいる市民への合意形成はどのようにとっていくのか。また、実態に応じた地域生活圏の見直しが必要になってくるのではないか。	13の地域生活圏については、「岐阜市総合計画ぎふ躍動プラン21・2008-2012」や「岐阜市都市計画マスタープラン（全体構想）」において、基本構想にある「多様な地域核の都市」を標榜する中、人口の規模や構成の変化を踏まえつつ、コミュニティセンターの区域や、旧市町村の区割りなどの歴史的経緯などを踏まえ、日常生活における概ねの行動範囲を想定したもので、現時点においては、13地域を前提としています。	無
31	46～49ページ	未来都市像に掲げる地域ごとのめざす姿の記載は、以前の総合計画から変更していないが、変更の必要がなかったのか、検討しなかったのか。	地域ごとのめざす姿は、「岐阜市総合計画2013-2017」の策定過程での市民意見交換会のご意見を基に、岐阜市総合計画審議会の答申を経て、2022年のめざす姿として策定したもので、今後も、市民の皆様が、まちづくりに取り組む上で重要で、地域の人々の思いとして大切に、引き続き掲載したものです。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
32	49ページ	私達が住む地域では、自治会連合会、まちづくり協議会の連名で平成24年6月に「次期岐阜市総合計画策定にむけた地域の提言」ということで、地域のまちづくりに関する内容について、市長トーク等を踏まえて、意見交換を行ってきている。その中では、現在記載されている『めざす姿』として記載されている内容以外にも、明確に示した項目がいくつかある。このような地元からの意見について、計画には反映がされないのか。	「ぎふし未来地図」は、市全体の方向性を示すもので、地域に関する事項は、地域に共通する課題としての地域のあり方などを記載しています。 一方で、「岐阜市総合計画2013-2017」における「地域づくりのビジョン」は、市民意見交換会などを基に、岐阜市総合計画審議会の答申を経て、13の地域生活圏における2022年のめざす姿として策定したものであり、地域の人々の目指す思いとして大切に掲載しています。 地域の住民主体のまちづくりについては、施策の方向性「多世代交流によるまちづくりの推進（政策14）」、「市民と行政の協働の推進（政策23）」の考え方に沿って支援していきます。	無
33	50ページ	「多様な地域核のある都市と都市内分権の推進」にある「地域核」について、具体的にはどんなものを想定しているのかが不明。以前の総合計画では、9つの拠点が示されている。	岐阜市総合計画2013-2017では、将来都市構造において、9つの都市機能拠点（核）を示していますが、「ぎふし未来地図」では、市政運営の理念において、多様な地域核のある都市の概念を掲げており、この地域核は、岐阜市立地適正化計画の目指すべき都市構造イメージの中で示された都心拠点区域、地域生活拠点区域、都市機能拠点区域、産業拠点区域を想定しています。	無
34	50ページ	「地域の住民の目線に立った都市内分権をこれまでと同様に推進し、人口減少社会にあっても誰もが暮らしやすさを実感できるよう集約された暮らしの機能と市の中核機能などがつながり、多様な地域の個性が活かされた「多様な地域核のある都市」の実現を目指していきます。」とあるが、都市内分権がどのようなものか市政全般に通じていなければ理解できない。以前の総合計画では「地域核」と「都市内分権」は、一括りするようなものとは思われない。	都市内分権は、「岐阜市都市内分権推進構想」の中で、地域の暮らしが安心かつ豊かであるために、住民自治の拡充、地域の住民サービスの拡充、そして、地域の拠点づくりを柱に進めるとしています。 地域核は、地域の拠点づくりを進める上で、身近な地域に生活機能を集約するもので、都市内分権の実現に向け、各地域に地域核を形成し、地域の拠点づくりを進めていきます。 なお、施策の方向性「日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導（政策18）」に考え方を記載しています。	無
35	51ページ	都市間競争を勝ち抜くためには、このような考え方は非常に重要である。特に、岐阜市在住の市民の評価だけでなく、外部から『岐阜市』がどのように評価されているのかマーケティングの視点を取り入れながら、岐阜市の強みを十分に発信していく必要がある。	本格的な人口減少社会の中で、本市の活力を維持・創出し、持続的に成長するため、政策27「シティプロモーションの推進」の考え方に沿って、マーケティングに基づき、交流人口や定住人口の増加などの目的に応じて、対象とする層に効果的なシティプロモーションを行います。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
36	52ページ	行政連携を行うパートナーとして、関市や大垣市（墨俣）は含まれないのでしょうか。周辺市町という視点では含まれるように思うが。	人口減少、少子高齢化が進展する中で、多様化・複雑化する行政課題に対応し行政サービスを充実するには、スケールメリットや互いに補完し合うなどの視点から自治体同士の行政連携を図ることが重要と考えています。 周辺市町とは、通勤通学など社会経済的な結びつきが強いことから、互いの強みを生かしながら、多様な枠組みによる連携が必要で、施策の方向性「近隣自治体や県との連携の推進（政策22）」の考え方に沿って、特定の自治体のみに限らず、多様な行政連携を推進したいと考えています。	無
37	53ページ	目標1～3の現在の数値は、どのような経緯を踏まえて設定されているのか。また、目標3 岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合に対する目標が、50%以上【2028年度】というのは、非常に低い目標ではないか。	岐阜市の未来の姿を目に見える形で測定し、近づいている度合いを把握するため、3つの目標を設定しました。数値目標については、人口減少や少子高齢化などの社会的変化とともに、様々な不安要因も想定され、これまでと同水準の満足度や幸福度を得ることも危惧されることから、現状の水準を維持、さらには、上昇できるようにとの思いから、これまでの実績を勘案し設定しました。 市民としての誇りの目標は平成25年度以降50%を超えていたものの、ゆるやかに減少し平成29年度には48%であることを踏まえ、設定しています。 なお、目標設定の考え方を追記しました。	有
38	54ページ～	未来都市像についての6つの方向性について、内容的に①『財政が潤えば目的達成に結び付くもの』と、②『街の魅力アップ・財政力アップのための施策』の2つに大きく分けて考えてはどうでしょうか。都市づくりの方向性6つを分類すれば、1) 教育、2) 福祉・医療、5) 暮らしの安全、6) 快適な都市環境は①、3) 伝統・革新産業、4) 集客・活気は②、と分けられるのでは。	6つの都市づくりの方向性は、それぞれが岐阜市の未来の姿に近づけることで、都市の魅力向上につながり、交流人口や定住人口の増加から市の税収増加になるものと考えています。 いただいた視点は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
39	58ページ	行財政運営の方向性の中に、シティプロモーションに関する記載が含まれるため、行財政運営の方向性についてピントがぼけているように感じる。シティプロモーションに関する記載は、方向性④等他の項目の中で記載されるべき内容ではないか。	シティプロモーションについては、主に行政が主体的に推進するもので、教育や子育て、福祉、医療、仕事、生活環境など、都市づくりの方向性①から⑥の分野それぞれにおいて、行政として取り入れるべき考え方であるため、都市づくりの方向性⑦に位置づけています。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性				
40	64ページ～	各政策に係る「主な関連計画」が記載されているが、この関連計画の多さ、複雑さが市民と行政の協働に向けたアプローチの障壁となっていないか。各課題に対して解決に向けた計画を立案されていることは理解するが、計画立案のための『計画』となっていないか。推進方針に記載されている関連計画が市民にも理解できるように、相互にどのように絡み合っているのか、図として表現をすることはできないか。または、このような関連計画の統合を踏まえた各計画の見直しも必要になってくるのではないか。	昨今、人口減少や少子高齢化などに伴って懸念される全国的な地方の共通課題への対応のため、国の関与などにより立地適正化計画や公共施設等総合管理計画など、目的に応じて多くの分野別計画が策定されています。「ぎふし未来地図」は、政策間の連携を重視し、これらをバランス良く束ねる役割を担っています。 そのため、都市づくりの方向性ごとに関連する分野別計画を一覧としてまとめ、資料編に掲載しました。 なお、未来地図の役割についてを追記しました。	有
41	64ページ～	主な行政課題として記載されている内容の中には、『Ⅱ 現状認識』に追記して記載した方が分かりやすい内容が多数含まれていると考える。	「Ⅱ 現状認識」に掲載しているデータは、岐阜市の立ち位置や役割を整理し、世界や未来を見据える上で、日本、岐阜市における大きな流れを把握することを目的として、様々な政策分野に関わるものを中心に抽出しています。	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策1 子育て世代が安心できる支援の充実				
42	66ページ	結婚し出産を経て子育てをしたくなる都市というのは、都市間競争を勝ち抜く中で、市外の住民が住んでみよと思う都市を選択する上で、非常に重要な要素となる。施策の方向性として、都市間競争を勝ち抜く上でどのような支援を行う必要があるのか、もう少し踏み込んで表現してみてもよいと考える。	子育て支援の充実は、子育て世代などを呼び込む上で大変重要な要素だと考えています。そのため、子育て支援に関する行政課題を4つ抽出し、それぞれに子育て世代の目線に立った施策の方向性を示すことで、本市が子育てにどのような支援を行うのか考え方を示しています。 詳細な内容は、第2期岐阜市次世代育成支援対策行動計画などの分野別計画に記載しています。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策2 未来を生き抜くための学校教育の充実				
43	67ページ	子どもの読書活動について、主な行政課題として位置付けることは画期的である。読書を通しての国語力の向上、読解力の向上は、全ての学習の理解度の源泉となることから、学習環境の整備を進めていくことが将来の岐阜市の支える人材を育成する上で、かけがえのないことである。	子どもの読書活動は、知識の習得のみならず、他者との関わりを築くこともでき、人生をより豊かなものにする上で大変重要と考えています。 いただいたご意見は、今後の施策の方向性「子どもの読書活動の推進（政策2）」を進めるにあたって、参考とさせていただきます。	無
44	68ページ	重要業績評価指標として、『子ども読書活動の推進』の一つとして、小中学校の児童・生徒一人当たりの図書貸し出し数を設定するとよい。	重要業績評価指標は政策全体の進捗状況を把握するために設定し、政策全体を包含する市民意識調査結果などの主観指標や、政策全体をけん引する施策の成果として捉えることのできる定量的な客観指標を使用しています。 なお、いただいたご意見を踏まえ、生徒1人あたりの図書貸し出す数については、第2次岐阜市子どもの読書活動推進計画の中で、把握に努めます。	無
45	69ページ	政策2「未来を生き抜くための学校教育の充実」について、行政課題に挙げられている子どもの読書活動の必要性から考えると、その環境整備が求められるのはうなづけるところだが、施策の方向性で挙げられている子どもの読書活動の推進では、「市立中央図書館と学校との連携などを通じて」（P69）と記載のところは、「市立中央図書館、分館、図書室からなる図書館網と学校との連携」とすべきである。なぜならば、児童・生徒の身近に本がある環境を作るには、市内どの地域の学校であっても近くの図書室（館）と連携することで、どこにいても読みたい本が手にとれる、身近に本がある環境を作り出すことができる。つまり必要なのは「図書館網」であって、中央図書館だけで出来得ることではないと考えます。	中央図書館のみならず、各地域の図書室などとの連携を図ることが重要であることから、修正いたしました。	有
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策3 知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進				
46	71ページ	県庁所在地において、高等教育が集中している都市は、全国的に見ても決して珍しいものではない。一方で、高等教育の中で、国立大学を含めて、医学、薬学、獣医学が一都市に立地している環境は、全国的に見ても珍しく、その特性を活かし切れていないことが岐阜市の課題である。	集積した高等教育機関による専門的な教育や、互いの強みを生かし、異なる分野どうしの共同研究などがなされることで、新技術シーズの掘り起しから地域産業の発展にもつながります。 そのため、本市はこのように産業を成長させる素地があることから、知の拠点である高等教育機関において、施策の方向性「地域への貢献（政策3）」、「高等教育機関との連携推進（政策3）」などを進めていきます。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策4 一人ひとりを尊重するまちづくり				
47	73ページ	重要業績評価指標として、『男女共同参画の推進』の指標として、育児休暇取得率や結婚・妊娠・出産といったライフステージでの女性の離職率を指標として設定することで、岐阜市の抱える課題も明らかになってくると考える。	<p>施策の方向性「男女共同参画の推進（政策4）」は、政策4「一人ひとりを尊重するまちづくり」の中で位置づけており、重要業績評価指標の設定にあたっては、政策全体を包含する主観指標「男女が平等に生活や活動ができるまちと思う人の割合」や、政策全体をけん引する施策の方向性「人権教育や人権啓発の教育（政策4）」に関する客観指標「人権教育・啓発研修会等、取組への参加者数」を設定しました。</p> <p>なお、育児休業の取得率や、30代女性の労働力率（離職の歯止め）については、第3次岐阜市男女共同参画基本計画の社会指標として定期的に進捗状況を管理していきます。</p>	無
48	73ページ 115ページ	施設は弱者にも対応したユニバーサル設備を導入する。JR岐阜駅のエレベーターの場所を変更することが必要。	<p>年齢や障がいなどの有無などにかかわらず全ての人々が安心して暮らせるよう施策の方向性「ユニバーサルデザインの推進（政策4）」を進めていきます。</p> <p>また、施策の方向性「誰もが利用しやすい交通環境の整備の推進（政策21）」の考え方に沿って、駅などの交通結節点のバリアフリー化などを進めていきます。</p> <p>なお、JR岐阜駅については、「JR岐阜駅周辺バリアフリー基本構想」に基づき、JR東海にて改札内でエレベーターの整備が予定されています。</p>	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策5 生涯を通じた生きがいづくりの推進				
49	75ページ	生涯にわたって様々な活動に取り組もうと思う人が多くなるようにするには、市内に拠点がたくさんあることが重要である。そのためには、現在すでにある施設を活かして施策を行うことが必要である。したがって、施策の方向性の一つにある「市立中央図書館において、ライフステージに応じた（略）」（P75）は、「市立中央図書館、分館、図書室など、市内各所にある図書館において、ライフステージに応じた（略）」と記載し、市内どこに住んでいても、身近な図書館で等しくその機会を得ることができることを明示すべきである。	<p>中央図書館のみならず、各地域の図書室においても活用いただくことが重要のため、「市立中央図書館、分館、図書室の連携を強めながら」と修正いたしました。</p>	有

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策6 活動の源になる健康づくりの推進				
50	78ページ	重要業績評価指標として、『岐阜市民の健康寿命』の延伸を設定すべきである。	健康寿命は、全都道府県や政令指定都市もしくは大都市について国より公表されています。そのため、第3次ぎふ市民健康基本計画の策定時において、市独自に介護保険の要介護2～5を不健康な状態、それ以外を健康な状態とみなして、健康寿命を算定し、本市の健康寿命は男性が79.07歳、女性が83.09歳で、本市の平均寿命との差はそれぞれ、1.39歳、2.94歳となっています。国の試算値とは乖離があり、毎年度把握していないことから採用していません。 要介護になるリスクが高まる生活習慣病やロコモティブシンドロームなどの対策を実施することで、健康寿命の延伸を図りたいと考えています。	無
51	78ページ 94ページ	まちに出かける意欲や魅力をつくる必要で、高齢者の引きこもりを改善することが健康の維持につながる。	高齢者の孤立が懸念される中、高齢者が地域において人間らしい充実した暮らしを送ることができるよう施策の方向性「高齢者の社会参画の推進（政策5）」を進めていきます。	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策7 安心につながる医療環境の充実				
52	80ページ	重要業績評価指標として、『一人当たりの医療費の抑制』についても設定すべきである。持続可能な医療サービスを提供するためには、医療費の増大は財政的にも負担が大きくなり、市民への行政サービスにも影響を与える。岐阜市民の健康寿命を延ばしつつ、一人当たりの医療費を抑制することこそが、QOL の高い市民生活を支えることに繋がる。	政策7において図でお示したとおり、1人あたりの医療費は高齢化とともに増大していることから、今後医療費が増大し、市の財政状況にも影響を及ぼすことが懸念されるため、行政課題として記載しています。 そこで、介護予防とともに医療費の抑制につながる健康づくりが重要で、施策の方向性「健康づくりの推進（政策6）」や「高齢者の健康づくり（政策6）」に沿って進めていきます。	無
53	80ページ	医薬品費用の負担を軽減することが必要。	また、高齢化とともに、医療需要の高まりに伴って医療機能の不足も懸念され、市民の皆様が安心して暮らせるよう、施策の方向性「効率的かつ安定的な医療提供体制の構築（政策7）」を掲げ、重要業績評価指標は、医療提供体制を意識した主観指標「医療環境の充実したまちだと思ふ人の割合」などを設定しました。	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策9 柔軟で働きやすい環境の充実				
54	85ページ	重要業績評価指標として設定している育児休業制度を定めている企業の割合についても把握する必要があるが、その制度を利用して育児休業を取得した従業員の割合も重要な指標である。	育児休業の取得率については、男女ともに岐阜市労働実態調査において把握しており、第3次岐阜市男女共同参画基本計画の社会指標として定期的に管理しています。平成28年度の実績は、男性：5.6%、女性97.8%となっており、さらに上昇することが望ましいと考えています。 なお、育児休業制度を定めている事業所の割合の上昇により、結果として個人の育児休業の取得率の上昇につながるため、育児休業制度を定めている事業所の割合を重要業績評価指標としました。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策10 活力の源になる産業の活性化				
55	87ページ	岐阜和傘を支える職人は、十数工程を分業で行っており、工程によっては後継者不足で、和傘が岐阜から消滅しようとしているため、産業が衰退しないよう「後継者の育成」を市として支援して欲しい。	岐阜和傘や岐阜提灯などの伝統工芸品は、工業製品とともに本市を発信する役割を有していることから、施策の方向性「地場産業の振興（政策10）」の考え方に沿って、人材育成、新たな魅力づくりの支援を行っていきます。	無
56	87ページ 91ページ 94ページ	岐阜を代表する繊維産業を再興・活用するべきである。岐阜から世界にファッションデザイナーを輩出する「岐阜ファッションアカデミー」を創出してはどうか。また、柳ヶ瀬地区に創設することで、世界中から若者を中心地に呼び込むことができ、長良川鶉飼等をはじめとする岐阜の文化を世界に発信することができる。	繊維産業は本市の経済を主要産業として牽引してきた地場産業であることから、施策の方向性「地場産業の振興（政策10）」の考え方に沿って、販路拡大などの支援により、繊維工業の振興を図ります。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策11 農林水産業の活性化				
57	89ページ	高齢化社会に向けて、健康寿命を延伸するために適度な運動と健全な食生活が必然。そのためには、農業が重要で周囲に点在する休耕田を利用して、場所を提供してはどうか。	農業体験は、生きがいや健康づくり、食と農との関わりの理解を深めることにつながることから、施策の方向性「地産地消の推進（政策11）」に考え方を記載しており、現在、市内に13か所の市民農園があります。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
58	89ページ	休耕田へ農業の新規参画が必要。日常的に普通に食べる農産物の地産地消ができる仕組みが大切である。食べ物は人の体のみでなく、人格形成にも大きく関与する。農業、漁業、林業など、各種の協同組合が連携して話し合いの出来る場があると、前述の問題を総合的に考えることができ、市民の成すべき姿が見えてくると考える。	休耕田については、施策の方向性「農業の持続性発展（政策11）」の考え方に沿って、農地の集積・集約を進めることで、有効活用を図るとともに、地元でとれた農産物の地元での消費については、施策の方向性「地産地消の推進（政策11）」の考え方に沿って進めていきます。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
59	89ページ	重要業績評価指標として、専業農家の農家戸数の推移を設定しておくことで、農業の継承を把握することが出来る。	平成27年には、専業農家が11.4%、兼業農家が41.1%と兼業農家が多くなっています。 また、個別の農家でなく複数の農家による共同農業などもあり、本市の特徴である都市農業については、多様な農業形態によって、様々な形で農業の担い手が確保されることが重要と認識しており、施策の方向性「新たな担い手の確保と育成（政策11）」の考え方に沿って進めていきます。	無



No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策12 観光・交流の活性化				
60	91ページ	施策の方向性として、外国人観光客の誘客促進が設定されているにも関わらず、なぜ重要業績評価指標には、外国人観光客の推移について設定されていないのか。	<p>2016年度の長良川温泉旅館協同組合施設宿泊者の外国人比率は約15%まで上昇しており、今後、国内において、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどの国際的な競技大会が開催され、訪日外国人旅行者数の増加が予想されることから、この流れを本市に取り込むことは大変重要と考えています。</p> <p>一方、国内においても、団塊ジュニア世代の高齢化や休暇取得の見直しなどで、旅行需要の高まりも予想され、国内外を問わず、本市の魅力を高め誘客を図ることで、結果として外国人観光客の増加にもつなげたいと考えています。</p>	無
61	91ページ	観光都市として特化するべきではないか。鶺鴒のオフシーズンに長良川などの資源を有効活用するべきではないか。	<p>平成29年度の市民意識調査において、観光資源が豊かなまちだと思う人の割合は、「そう思う」が14.6%、「どちらかといえばそう思う」が36.8%と、「そう思う」の割合が低く、現状、多くの市民にとって観光都市としての認識は希薄と考えられますが、人口減少が進む中、新たな基幹産業のひとつとして、観光振興に取り組むことは地域活性化を図る上で重要です。</p> <p>そこで、施策の方向性「シビックプライドを醸成するシティプロモーション（政策27）」の考え方に沿ってシティプロモーションを展開することで、市民が本市の魅力を再認識し、本市における観光としての認識を高め、観光振興に取り組む意識の醸成を図りながら、市民、事業者、行政が一体となった取り組みを進めていきたいと考えています。</p> <p>また、平成28年の長良川温泉宿泊者の年間推移を確認しますと、長良川鶺鴒開催月の5～10月の平均は約27,000人と、11月～4月の約24,000人に比べ約13%高くなっています。また、その中で約85%が国内であり、大型連休とも重なりこのような傾向になっているものと認識しています。</p> <p>一方、国外から訪問客は、鶺鴒オフシーズンの10～4月の方が、多くなっています。このような状況を踏まえ、施策の方向性「外国人観光客の誘客促進（政策12）」、「歴史・文化など地域資源を活用した観光振興（政策12）」の考え方に沿って、年間を通じて観光誘客を図っていきます。</p>	無
62	91ページ	歴史と癒しを求める国内外の観光客を魅了するまちをイメージし、他府県と差別化したまちづくりが必要ではないか。	<p>市内の地域資源を活用し、国内外からの誘客に向けた取り組みが求められることから、施策の方向性「歴史・文化など地域資源を活用した観光振興（政策12）」の考え方に沿って、本市でしか味わい、感じることでできない体験の質を高め、他都市との差別化により観光振興を推進します。</p>	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
63	91ページ	岐阜公園に10年間過ごした織田信長の居館「信長館」を建設してはどうか。信長館では、信長や濃姫が食した食事・茶菓子を再現し、往時を偲ぶ体験ができるようおもてなししてはどうか。観るだけでなく、自分だけの宝物を作っていただけるような参加体験型観光地とすることが重要ではないか。	岐阜公園については、山麓の居館跡の調査を平成29年度に終え、本調査結果を踏まえながら、今後、さらなる研究や整備について検討する予定です。 本市には、織田信長公ゆかりの岐阜城をはじめ、国内外に誇れる地域資源があり、施策の方向性「歴史・文化など地域資源を活用した観光振興（政策12）」の考え方に沿って、観光客の嗜好の変化を捉え、本市でしか味わい、感じることのできない体験型観光など、観光振興を推進します。	無
64	91ページ	肝心なのは市に財源を呼び込む政策でありアイデアです。市の未来地図の政策としてはそちらにターゲットを絞るべきと思います。岐阜市はやはり戦国時代を中心に大イベントをいくつも繰り広げられたこの地の歴史遺産をもっと生かすことを考えるべきだと考えます。目指すものは革新的観光産業の創出です！『日本文化』に特化したテーマパークとし万博のようなパビリオンに各一つづつ個別の日本文化をテーマに掲げたテーマ館を建設する。外国人観光客にとっては日本文化をダイジェスト体験でき知らなかった日本を知れる場所であり、日本人にとっては世界的にユニークな日本文化がさらに誇らしく思える場所であり、さらに後世への文化の継承に役立つ場所にする。実現すれば、インバウンドの取り込み、地域の活性化、働き場所・観光収入の増加が計れ、市民の自慢できるものができ岐阜市に暮らす満足感アップに結び付きます。人の流れを呼び込む一大拠点があれば、様々な都市環境や生活環境もオートマチックに改善されていくと思います。	人口減少が進む中、新たな基幹産業のひとつとして、観光振興に取り組むことは地域活性化を図る上で重要です。 そこで、観光振興に向けた個別計画として、新たに「岐阜市観光ビジョン」を策定し、来訪者や非来訪者に対する本市の印象、観光イメージ等の調査を実施する予定です。本ビジョンを通じて、本市の観光を取り巻く現状や課題を市民と共有することで、観光振興に取り組む意識の醸成を図りながら、市民、事業者、行政が一体となった取り組みを進めていきたいと考えており、観光振興に向けた方向性を記載しています。 また、本市には、織田信長公ゆかりの岐阜城をはじめ、国内外に誇れる地域資源があり、外国人にとっても魅力として認知されるよう、施策の方向性「歴史・文化など地域資源を活用した観光振興（政策12）」の考え方に沿って、観光振興を推進します。	無
65	91ページ	岐阜の観光資源を活かすためにも、岐阜の自慢めし・岐阜ご膳を創作することが喫緊の課題ではないか。	2017年の岐阜市信長公450プロジェクトでは、信長公いくさめしのレシピ開発や、市内旅館において、織田信長公ゆかりの御膳が開発された経緯もあり、今後は施策の方向性「歴史・文化など地域資源を活用した観光振興（政策12）」の考え方に沿って、本市でしか味わい、感じることのできない体験の質を高め、観光振興を推進します。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
66	91ページ	鵜飼の船頭不足を解消するため、鵜飼オフシーズンにおける船頭の雇用の場を長良川鵜飼ミュージアムで創出してはどうか。	長良川鵜飼の船頭は、高齢化と人材不足から、本市の地域資源を支える、将来のなり手を発掘することが課題であり、現在、小学4年生以上を対象に体験教室を開催しています。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
67	91ページ 41ページ	自動車産業、ジェット旅客機、リニアに関する製造業は中部地方に集中しており、海外からのハイクラスの訪日外国人を鵜飼に誘客するチャンスが来ている。このビッグゲストを獲得することで、鵜飼を世界に発信することができるため、誘客のためのPRを強化することが必要。	長良川鵜飼は、国重要無形民俗文化財に指定され、国内外に誇れる本市の地域資源であることから、施策の方向性「歴史・文化など地域資源を活用した観光振興（政策12）」の考え方に沿って、魅力を発信し、長良川鵜飼の乗船客の増加を目指していきます。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
68	91ページ 68ページ	鵜飼観覧船事業の発展と継承のためには、赤字解消・集客増は喫緊の課題ではないか。岐阜市民でさえ未体験者が多く、予約方法も知らない人がいるため、鵜飼のPRが不足しているのではないか。観覧船の形状や乗船時間、トイレの数、花火等の魅力向上など、事業者として集客増に向けて改善するべきではないか。	国重要無形民俗文化財に指定され、国内外に誇れる本市の地域資源である長良川鵜飼は、ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた活動として、市内小学生を対象にした啓発活動などを通じて、理解の増進と市民の意識の醸成を図っており、施策の方向性「歴史・文化など地域資源を活用した観光振興（政策12）」の考え方に沿って、長良川鵜飼の乗船客の増加を目指していきます。 また、子どもへの啓発は、施策の方向性「未来を生き抜く力を培う教育の充実（政策2）」における、郷土への愛着を深め地域の誇りを醸成し、豊かな心を育むことにつながるものと認識しています。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策13 中心市街地の活性化				
69	94ページ	中心市街地活性化と称して、過去にどれだけの投資が柳ヶ瀬地区に行われてきたのか評価をした上で、今後、どのようなアプローチが必要であるのか、課題として明確に記載すべきだ。岐阜市庁舎等の移転に伴い、中心市街地活性化基本計画のエリアも北部方面に広がる中、中心市街地として活性化するための課題を明確に記載すべきである。	中心市街地は、都市の顔として商業や教育文化など高度で多様な都市機能を有し、市全体や周辺市町も含めた圏域全体を牽引する役割をもつことから、にぎわいを創出しながら、魅力を継続的に高めていくことが重要です。 これまで岐阜駅北口駅前広場の整備や市街地再開発事業、さらには、まちなか居住助成制度など、ソフトとハードの両面から魅力を高め、市の税収に中心市街地が占める割合は市の市街化区域全体に対して高く、民間による投資も含め、価値を高めるための継続的な投資が必要と考えています。 また、柳ヶ瀬の入り込み客数は、平成4年から平成28年にかけて、平日は約38%、休日は約25%減少しており、新たな魅力づくりを課題として、施策の方向性「まちなかの魅力づくり（政策13）」を進めていきます。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策14 市民参画と市民協働によるまちづくりの推進 政策23 市民参画の促進と透明性の高い市政運営				
70	95～96 ページ 119～120 ページ	政策14「市民参画と市民協働によるまちづくりの推進」と政策23「市民参画の促進と透明性の高い市政運営」の2つの政策については、密接に関連する項目であるため、分けて表現するのではなく、まとめていく方が市民にとってはわかりやすいのではないかと。分けて記載するのではあれば、その特性が今の記載から異なった側面から分かりやすく表現すべきである。	政策14と政策23は、住民主体のまちづくりを目指す方向性は共通していますが、その実現に向けては、市民と行政の協働の考え方が重要です。 そこで、政策14は市民の目線に立った住民主体のまちづくりの方向性を示し、一方で、政策23は、その実現に向け、行政として支えるべき方向性を示しています。 なお、それぞれの頁にその旨を注釈として追記しました。	有
71	96ページ	「自治会の加入率は漸減傾向です（図73）。地域の課題を解決するには、住民がまちづくりに参画しやすい仕組みづくり、多様な世代や主体が関わり地域社会を支え合うまちづくり、また、担い手確保に向けた人材の発掘や育成の取組の充実が求められます。」には、まちづくり協議会の設立・中間支援機構のみが対応策であるかのような記述で、市民の自治会への参画を促すべき施策・対応が考えられていない。「住民自治基本条例」の改正に係る検討方向「市民は自治会への加入及びその活動への積極的な参加に努めるものとする。」と符合しない。	多様化する地域の課題を解決するには、様々な団体がお互いのアイデアや資源を持ち寄り、助け合いながら、まちづくりを進めていくことが重要です。まちづくり協議会は、自治会をはじめ多様な主体で構成され、多様な世代や主体が協働することで、各地域においてより良いまちづくり活動がなされるものと考えています。 このようなことから、施策の方向性「多世代交流によるまちづくりの推進（政策14）」に沿って進めることで、住民により良い地域にしようとする意識が醸成され、ひいては自治会加入につながるものと考えています。	有
72	96ページ	自治会の加入率については、課題として言及しておきながら、重要業績評価指標としては取り入れないのか。自治会というものが任意団体であるということで、その加入率が行政サービスの評価として適さないと考えられるのではなく、自治会に加入したくなるような行政施策を自治会と行政で構築していく事が、市民参画の第一歩であると考えます。	自治会については、任意団体であるものの、住民主体のまちづくりを進める上で重要な役割を担っていると考えています。施策の方向性「市民活動の促進（政策14）」を進める中で、岐阜市協働のまちづくり推進計画の指標「自治会などの地域活動に参加している人の割合」の増加を図ることで、地域への関わりが高まり自治会加入につながることから、重要業績評価指標を「自治会などの地域活動に参加している人の割合」に変更しました。	有
73	96ページ	重要業績評価指標として、岐阜市NPOとの協働事業推進のためのガイドラインに基づく『協働事業』の採択数を含めていくことが望まれる。	NPOとの協働事業推進のためのガイドラインでは、市民活動団体と市との協働を促進するための場づくりを重要と考え、呼びかけの場や協議の場づくりを進め、双方の提案と協議が活発になされることで、協働事業につながるものと考えています。 そのため、事業数の増加を求めるのではなく、協議の中から、市民にとってより良いまちづくりにつながることが重要と考えており、施策の方向性「市民活動の促進（政策14）」の考え方に沿って進めていきます。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
74	96ページ	政策には市民の参加が必要であり、参加型コミュニティにすることが必要。	地域課題への対応や地域のまちづくりは地域に暮らす住民が主体的に取り組むことが望ましく、施策の方向性「多世代交流によるまちづくりの推進（政策14）」の考え方に沿って、地域のまちづくりに参加できるよう進めていきます。	無
75	96ページ 75ページ 115ページ	市中心部から外れた遠方では、高齢者の移動手段はコミュニティバスや徒歩で限られている。地域の交流の場として、近所の公園に集会場（空き家でも良い）を併設し、農家の無農薬野菜を販売する市を開催するなど、地域で気軽に集まれる場が欲しい。	地域において、様々な機会を通じて多くの世代の交流がなされることは、地域のまちづくりや住民の皆様の生きがいづくりにおいて、重要なことと考えており、施策の方向性「多世代交流によるまちづくりの推進（政策14）」に記載しています。 また、コミュニティバスは、高齢化が進展する中、地域の移動手段として重要であり、施策の方向性「持続性の高いコミュニティバスの構築（政策21）」を進めていきます。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策16 市民の生命と財産を守る防災や消防の充実				
76	101ページ	地域防災力の重要業績評価指標として、消防団、水防団の定員充足率を設定すべきである。また、救急出動に関して、通報から救急車到着までにかかる時間の短縮に向けて、重要業績評価指標として設定することで、救急出動における到着までの時間短縮に向けた現場の見直しが進むと考える。	消防団の充足率については、全国平均を上回る約94%を確保しています。また、水防団の充足率についても、約99%を確保しています。今後も人口減少に比例して担い手の減少も予測されますので、高水準を維持できるよう、担当部において地域の消防分団や水防団と連携しながら確保に努めていきます。 また、救急出動の状況については、現場到着までの時間は平成22年度の6.1分から平成29年度の6.8分と延伸していますが、主な要因としては、救急件数の増加によるものです。今後は、救急車を必要としない軽症者につきましては、救急医療案内を活用するなど、救急車の適正な利用をお願いするとともに、救急需要の増加に適切に対応できるよう救急体制の充実を図ります。 いずれの指標についても、施策の方向性を進める中、担当部局において管理してまいります。 なお、重要業績評価指標は、政策全体の有効性を把握するためのもので、全ての施策の方向性ごとに設定するのではなく、政策全体を包含する市民意識調査結果などの主観指標や、政策全体を牽引する施策の成果として捉えることのできる客観指標としています。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策17 安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実				
77	104ページ	重要業績評価指標として1か月あたりの交通事故死者数基準値1.2人を↓とあるが、まちづくり協議会の目標が50と示すのであれば、死亡事故ゼロとするべき。	重要業績評価指標は、政策全体の進捗を確認し、政策、施策の有効性を把握するために設定しています。そのため具体的な目標値は示していませんが、死亡事故死者数が0人になるよう、施策の方向性「地域の交通安全体制の充実（政策17）」の考え方に沿って進めていきます。	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策18 良好な都市空間づくりの推進				
78	107ページ	「コンパクトなまちづくりを進める中、良好な都市空間を形成するには、日々の暮らしの範囲内に、行政、医療、福祉などの日常的なサービス機能を集積しながら効率的なサービスを提供することが必要です」には安全の視点がないため、今後の災害に備え、「安全」の視点を加えてはどうか。	コンパクトな都市づくりにあたっては、施策の方向性「日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導（政策18）」の考え方に沿って、日常生活に必要な都市機能を誘導することになります。 なお、安全の視点は施策の方向性「地域防災力の強化（政策16）」などにおいて記載しています。	無
79	107ページ	バス停は乗り換えの待ち時間に対応できるよう土産物店の併設し、観光パンフレットの設置など整備することが必要	施策の方向性「日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導（政策18）」を進めるにあたって、「岐阜市立地適正化計画」において、交通結節点であるトランジットセンター近傍への都市機能の誘導を方針として掲げており、公共交通の利便性が高く住みやすい都市づくりを進めていきます。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
80	107ページ	運行ルートは植樹や花壇などを整備し、「安らぎと潤いのあるロード」として運行する。 また、植樹は市街地のヒートアイランド現象の解消や空気浄化に効果があると考えられる。	都市における緑は良好な景観形成にも寄与することから、施策の方向性「都市緑化の推進（政策18）」の考え方に沿って、道路などの公共空間に加え、民有地もあわせて、市全域での都市緑化を進めていきます。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策19 持続可能な都市基盤づくりの推進				
81	110ページ	重要業績評価指標として、市が保有する橋梁の落橋防止対策等含めた長寿命化に向けた整備率を設定することが望まれる。	<p>本市が保有する橋梁については、耐用年数の50年を超えるものが全体の約6%にとどまっているものの、2019年度頃から耐用年数を迎える橋梁の増加が見込まれるため、岐阜市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化により更新費用の平準化に努めていきます。</p> <p>なお、インフラ資産には橋梁の他にも、河川施設、公園などがあり、施策の方向性「公共施設等の計画的な維持・更新（政策26）」などを費用の低減を意識しながら進めるため、市民利用施設の床面積あたりの年間の平均コストなどを重要業績評価指標として設定しました。</p>	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策20 自然・地球環境保全の推進				
82	112ページ	重要業績評価指標として、リサイクル率を設定してはどうか。	<p>施策の方向性「循環型社会に向けたごみ減量の推進（政策20）」を進めるにあたって、ごみ減量には発生抑制、再利用、リサイクルが重要で、これらの取り組みを進めることで、ごみ減量につながることから、ごみ焼却量を重要業績評価指標として設定しました。</p>	無
83	112ページ 43ページ	世界的に海の汚染の原因となっている「マイクロプラスチック」について、生産・消費に関して市民の認識が大切である。企業に対しても環境保全のため、代替品などの対応をお願いしたい。広報ぎふで周知してもらいたい。	<p>生活を営む上で欠かせない水や食糧などは豊かな自然の恵みから得られるもので、日常生活が環境に悪影響を及ぼすこともあることから、市民の環境意識の醸成が重要と考えており、施策の方向性「環境教育の充実（政策20）」を進めていきます。</p> <p>いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。</p>	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策21 交通環境づくりの推進				
84	115ページ	施策の方向性として、徒歩、自転車を重視した交通体系への転換を進めるのであれば、重要業績評価指標として、徒歩、自転車の代表交通手段の分担率を設定すべきである。	<p>施策の方向性「公共交通や徒歩、自転車を重視した交通体系への転換（政策21）」を進めるにあたって、重要業績評価指標「コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思ふ人の割合」などを把握しながら、自動車を前提としない総合交通体系への転換を図ります。その結果のひとつに代表交通手段の分担率があり、10年ごとに調査しています。</p>	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
85	115ページ	パーク&ライドを活用して、出かけやすい環境を整備することが必要。例えば、市内を4つのゾーン（地域）に分け、ゾーンごとの開発が必要。各ゾーンに大型駐車場を設置することで、中心市街地へ出かけることができ、さらにゾーン間で循環できるものとする。そのためにはLRTの開発が効果的である。	コンパクトな都市づくりには、それぞれの地域が開かれ、他の地域と、また中心部と地域が不自由なくつながるとともに、地域内においても日常生活に必要な医療、商業の機能に移動することが出来るよう公共交通によるネットワーク化が重要と考えています。 そこで、市政運営の理念において「つながりのある都市づくり」の考え方を据えるとともに、施策の方向性「利便性の高いバスネットワーク（政策21）」や「持続性の高いコミュニティバスの構築（政策21）」を進めます。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
86	115ページ	中心市街地への便利な公共交通手段として、コミュニティバスの料金を100円とする。	コミュニティバスの運行については、運行経費と収入との収支を踏まえ、地域の運営協議会において、地域の実情に応じた運行ルートや料金が決められています。日常生活の移動を支えるため、施策の方向性「持続性の高いコミュニティバスの構築（政策21）」を進めていきます。	無
87	115ページ	バス停は歩道を切り込みして交通事故防止することとし、利用者を増加させるためフリーストップとする（手を挙げれば停車する）。	施策の方向性「利便性の高いバスネットワークの構築（政策21）」にあたっては、利便性の向上に向け、定時性や速達性の確保が必要だと考えています。 いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
88	115ページ	バスの地元負担経費と運行収入がマッチするように運行経路途中の公園、劇場、商店街などを整備し乗車率を上げることが必要。運行は30分に1本が望ましい。また、バス停は地域住民生活密着型として公共施設、銀行、スーパー、病院、学校などに手軽に行ける場所に設置する。	コミュニティバスの運行ルートや、運行頻度の設定については、地域の運営協議会によって決定され、地域の実情に応じて、スーパー、病院、公園、文化施設などに停車しています。	無
89	115ページ	ソーラーパネルを屋根に搭載したソーラーハイブリッド連結バスの導入を検討する。	路線バスにおける連節バスは、バス路線における乗降者数や運行経費等を総合的に判断し民間事業者の経営判断により導入されます。 また、バスの運行とともに二酸化炭素の排出につながることから、環境に優しい車両の導入について民間事業者に働きかけていきます。	無



No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策23 市政参画の促進と透明性の高い市政運営				
90	120ページ 96ページ	重要業績評価指標としてまちづくり協議会設置数50とあるが、まちづくり協議会設置数だけが具体的な数値で設定されており、目玉であるかのような扱いである。「総合計画の基本計画2013」改善状況一覧では、「めざそう値」と実績値と比較検討しており、具体的な数値で示さなければ、計画の推進状況の検証が不可能ではないか。	重要業績評価指標は、政策全体の進捗を確認し、政策、施策の有効性を把握するために設定しています。まちづくり協議会の全地区設立については、施策の方向性「多世代交流によるまちづくりの推進（政策14）」の考え方に沿って、岐阜市協働のまちづくり推進計画に基づき進めていきます。	無
91	120ページ	市民と行政の協働の推進として、住民自治を実現する自立型のまちづくり協議会になることを目指し支援する一方で、現在、自治会連合会等各種団体と共に行っている様々な公共サービスの在り方を見直す事を推し進めないと、地域活動を支えるための財源の確保が困難ではないか。	住民主体のまちづくりを実現するには、地域固有のニーズに応じて、地域の住民が目標をもってまちづくりを進めることが重要で、まちづくり協議会を自立型へと転換することが重要と考えています。 そのため、市民と行政との協働のもと実施されている地域の活動も含め、一定の財源の中で、地域の住民の合意形成を得ながら、地域の目指す姿を共有し、それに向けて活動がなされることが理想であり、施策の方向性「市民と行政の協働の推進（政策23）」の考え方に沿って自立型のまちづくり協議会となるよう支援します。	無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策25 時代に合わせた行財政運営の推進				
92	123ページ	図94 に岐阜市職員定数の推移が記載されているが、10 数年で定数が約10%程度減少している。そのような中、行政サービスに求められる社会の抱える課題は多様化・複雑化している。このような課題に対応する上で、市職員の働き方改革も視野に入れた行政サービスの在り方を見直すことは本当に可能なのか。	行政課題が多様化かつ複雑化する一方、市職員数が減少し労働力の供給制約が懸念される中で、限られた職員数であっても担うべき機能を発揮することのできる自治体へと転換することが必要です。 そのため、市政運営の理念の「選択と集中の行財政運営」の中で記載しているとおり、例えば、AI、ICTなど先端技術を活用することで、業務効率化とともに職員は企画立案業務や住民への直接的なサービスを行うことで、市民サービスの充実・向上につながると考えられ、新たなテクノロジーの可能性や動向を踏まえながら、時代の変化に応じて行政機能や行政サービスの有り方を検討していきたいと考えています。 なお、政策24「ICT活用による行政サービスの充実」や政策25「時代に合わせた行財政運営の推進」において、最新のICTなどの活用による行政内部の業務の効率化や市民サービスの向上についてを追記しました。	有
93	124ページ	市役所における管理職に占める割合について重要業績評価指標と設定されているが、目標値については、管理職の適性年齢の職員数における女性職員の占める割合から、目標値を明示すべきではないか。	管理職の適正年齢については、経験や能力を勘案されたものであるため、一概に年齢を設定することが困難な状況です。 また、本指標は、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画により公表するもので、他の自治体との比較も可能なことから設定しています。	無

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
IV 推進方針 3 政策・施策の方向性 政策27 シティプロモーションの推進				
94	128ページ	重要業績評価指標として、市外の市民からみた視点について設定を行い、都市間競争に勝ち抜くための『岐阜市の魅力』について評価すべき項目を設定すべきである。	平成29年度に、県外への転出者が最も多かった愛知県の名古屋市、一宮市、稲沢市への転出者を対象に実態調査を実施しました。今後、5年ごとの定期的な調査や本市の転入者を対象とした実態調査の必要性について認識しており、市外から見た本市の印象や魅力についての調査を検討したいと考えています。	無
95	128ページ	重要業績評価指標として岐阜市の魅力の項目をひとつ以上選択した人の割合96.1%を↑とあるが、ほぼ100%のものを上昇させるのではなく、例えば3つ以上選択した人の割合としてみてはどうか。	市民一人ひとりが、本市の地域資源などの魅力を再発見することは、生涯住み続けたいと思いから、地域や市への愛着や誇りにつながるため、大変重要と考えています。そのため、市民の誰もが、市の魅力を感じていただきたいの思いから、複数項目ではなく、ひとつ以上としています。	無
96	128ページ	名古屋に本社があるTV局に番組制作を依頼し、岐阜をPRしてはどうか。	施策の方向性「交流や定住促進に向けたシティプロモーション（政策27）」の推進にあたっては、本市の魅力を、多様な媒体を活用することが重要と考えています。政策12の図にて示したとおり、長良川温泉の日本人宿泊者のうち、愛知、三重、静岡などからの来訪も多いことから、いただいたご意見は、今後の政策、施策の推進にあたって、参考とさせていただきます。	無
ぎふし未来地図（案）の全体に関わる意見				
97	-	過去の総合計画で記載された「基本計画」に対して、その達成率がどうであったか、また、基本計画の達成率から見受けられる『基本構想』の目指すべき岐阜市の都市像にどのように近づいたか、振り返った結果を表現しないと、これからの『ぎふし未来地図』自体が今までと変わりが無い、総花的な計画に終始してしまい、結局の所、目指すべき都市像に近づかない計画となってしまうのではないか。	平成24年度に策定しました「岐阜市総合計画2013-2017」について、平成28年度市民意識調査において基本計画の評価などについて把握していることから、平成28年度末における各指標の改善状況とともに振り返ることとし、章を追加しました。	有
98	-	『ぎふし未来地図』という計画タイトルから受け取る『市民のイメージ』に幅があり、本来、岐阜市として市民に伝えるべき内容と、市民に感じる感覚的な理解とが合致しない可能性があるのではないか。サブタイトルをつけるなど『ぎふし未来地図』がどのようなものであるのか、市民が感覚的に理解できるように工夫してもよいのではないか。	未来に向け市民の皆様へ地図のように身近に手に取っていただきたいの思いから、名称を「ぎふし未来地図」としました。 なお、「I1 策定の背景と位置づけ」において、その旨を追記しました。	有

No	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
99	-	地域の事情に合わせたまちづくりについて、課題を出していかないと参加意欲がわからないのではないか。去年のワークショップのときの意見はどのように反映されたのか。	<p>市民ワークショップでいただきましたご意見は、ぎふし未来地図の構成において、様々な章において参考とさせていただいていますが、主に、市民の皆様の未来に向けた想いの視点として大きなまとまりとして整理し、世の中の大きな流れとの関係性を把握しながら、行政課題の視点を認識した上で、最終的に6つの都市づくりの方向性とさせていただきます。</p> <p>さらに、政策、施策の推進の考え方を検討する上で、市民の皆様の生の声として行政課題を抽出する際に参考とさせていただきました。</p> <p>なお、策定の経緯として、市民意識調査、パブリックコメント、市民説明会及び有識者会議などを通じていただいたご意見を追記しました。</p>	有
100	-	ぎふ「し」未来地図だと、読みにくいと思います。県とまぎらわしいですが、「ぎふ未来地図」でもいいのではないかと。	<p>ぎふし未来地図は、市民と行政とが未来に向けめざすべき姿を共有するためのもので、未来を担う子どもたちも含め、市民誰もが、親しみを持っていただけるよう、また、岐阜市の方針であることを認識してもらえよう、ひらがなで「ぎふし」と表記しています。</p>	無